

2 受給者1人当たり費用額

(1) サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額

平成28年4月審査分の受給者1人当たり費用額は157.0千円となっており、平成27年4月審査分と比較すると0.8千円減少している(表5)。

サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額をみると、介護予防サービスでは36.6千円、介護サービスでは190.9千円となっている(表6)。

表5 受給者1人当たり費用額の年次推移

各年4月審査分(単位:千円)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	対前年同月増減額
総数	157.0	157.6	157.2	157.8	157.0	△ 0.8

注:受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数

費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額及び費用額累計

介護予防サービス

	1人当たり費用額 ¹⁾ (単位:千円)			平成27年度 費用額・累計 (単位:百万円)
	平成28年 4月審査分	平成27年 4月審査分	対前年 同月 増減額	
総数	36.6	41.0	△ 4.4	502 459
介護予防居宅サービス	31.9	36.6	△ 4.6	431 909
訪問通所	30.2	34.6	△ 4.4	397 091
介護予防訪問介護	20.3	20.6	△ 0.3	106 966
介護予防訪問入浴介護	38.4	34.7	3.7	204
介護予防訪問看護	33.8	32.9	0.9	18 934
介護予防訪問リハビリテーション	33.0	32.3	0.7	4 665
介護予防通所介護	29.5	35.7	△ 6.2	181 626
介護予防通所リハビリテーション	34.3	43.2	△ 8.9	57 403
介護予防福祉用具貸与	6.1	6.1	0.0	27 293
短期入所	38.3	36.5	1.7	4 954
介護予防短期入所生活介護	37.4	35.8	1.6	4 364
介護予防短期入所療養介護(老健)	44.7	42.2	2.5	558
介護予防短期入所療養介護(病院等)	46.6	45.0	1.6	32
介護予防居宅療養管理指導	11.2	11.0	0.1	4 807
介護予防特定施設入居者生活介護	80.7	99.8	△ 19.0	25 058
介護予防支援	4.6	4.4	0.2	59 629
地域密着型介護予防サービス	79.3	80.9	△ 1.6	10 921
介護予防認知症対応型通所介護	49.1	47.8	1.2	574
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	67.9	68.8	△ 0.9	7 820
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	26.6	・	・	3
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	236.9	239.1	△ 2.2	2 522
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	25.2	39.2	△ 13.9	2

介護サービス

	1人当たり費用額 ¹⁾ (単位:千円)			平成27年度 費用額・累計 (単位:百万円)
	平成28年 4月審査分	平成27年 4月審査分	対前年 同月 増減額	
総数	190.9	191.3	△ 0.4	9 012 344
居宅サービス	126.3	125.6	0.7	4 261 998
訪問通所	112.4	110.6	1.8	3 291 244
訪問介護	72.1	70.4	1.7	826 227
訪問入浴介護	66.9	64.5	2.3	55 977
訪問看護	49.1	48.7	0.4	201 445
訪問リハビリテーション	39.1	37.9	1.2	34 578
通所介護	92.2	91.2	0.9	1 488 725
通所リハビリテーション	85.2	82.9	2.3	418 576
福祉用具貸与	14.6	14.7	△ 0.0	265 716
短期入所	103.2	105.0	△ 1.8	448 516
短期入所生活介護	103.8	106.1	△ 2.3	391 836
短期入所療養介護(老健)	91.1	89.5	1.7	53 445
短期入所療養介護(病院等)	107.5	109.3	△ 1.8	3 235
居宅療養管理指導	12.5	12.3	0.2	79 926
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	212.9	214.7	△ 1.8	441 772
特定施設入居者生活介護(短期利用)	72.8	73.0	△ 0.1	540
居宅介護支援	14.2	13.8	0.4	426 406
地域密着型サービス	233.6	232.7	0.9	1 130 772
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	161.9	147.5	14.4	24 236
夜間対応型訪問介護	34.0	31.4	2.6	3 204
認知症対応型通所介護	127.1	123.6	3.5	86 826
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	209.2	205.8	3.4	208 438
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	36.6	・	・	85
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	275.9	279.0	△ 3.1	616 162
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	81.9	77.4	4.5	304
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	213.9	214.9	△ 1.0	16 103
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	63.1	106.6	△ 43.5	16
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	285.6	282.9	2.8	161 609
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	258.4	244.4	14.0	13 770
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	41.3	・	・	19
施設サービス	290.8	296.6	△ 5.8	3 193 169
介護福祉施設サービス	273.1	280.7	△ 7.6	1 667 021
介護保健施設サービス	297.1	298.0	△ 0.9	1 246 301
介護療養施設サービス	390.0	393.3	△ 3.3	279 847

注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

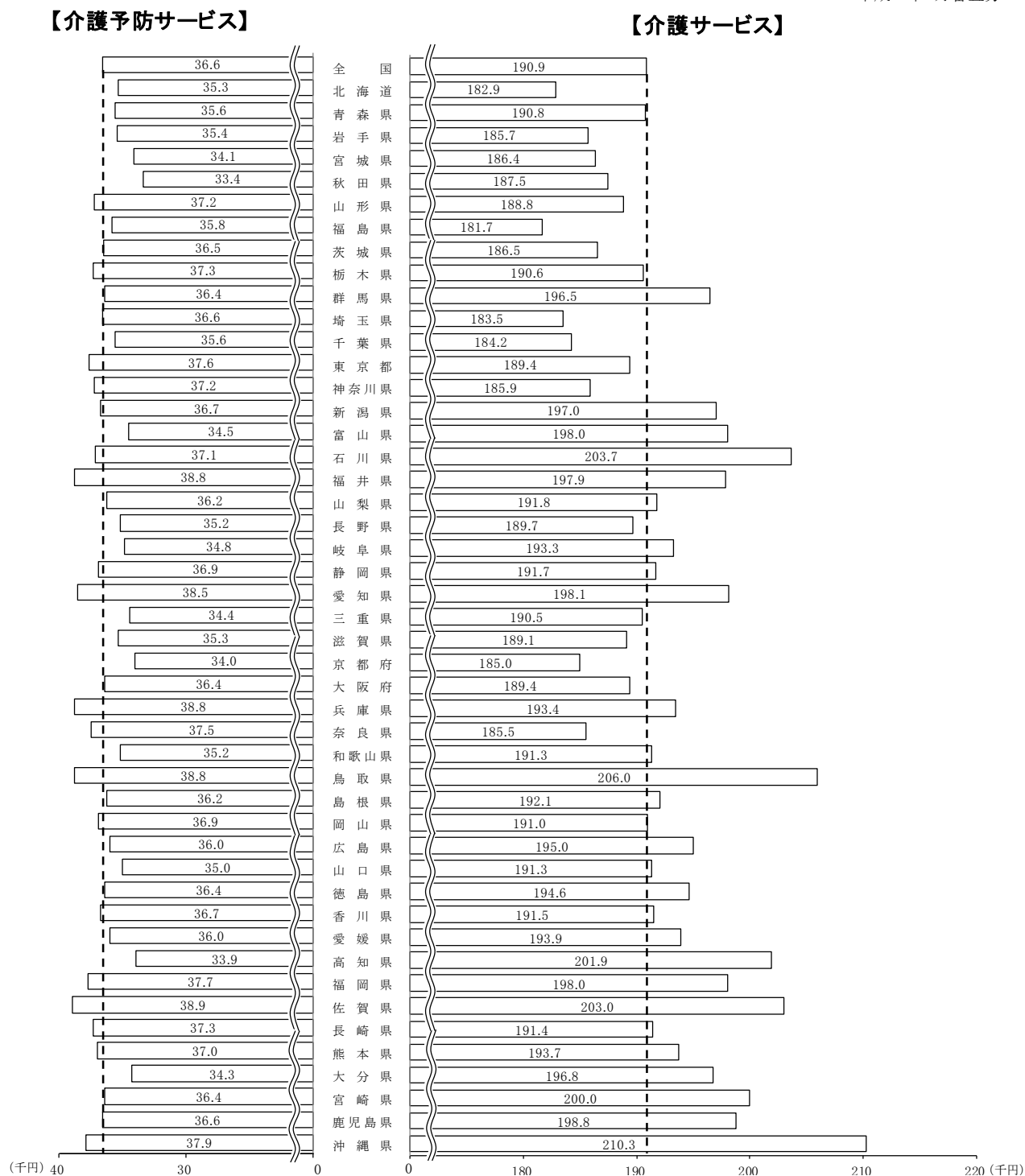
1)受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数

(2) 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額

平成28年4月審査分における受給者1人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が38.9千円と最も高く、次いで福井県、兵庫県、鳥取県が38.8千円となっている。介護サービスでは、沖縄県が210.3千円と最も高く、次いで鳥取県が206.0千円、石川県が203.7千円となっている。(図3)

図3 都道府県別にみたサービス体系別受給者1人当たり費用額

平成28年4月審査分



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数
 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。